記 者 発 表 配 布 資 料

「トランプ関税」による山口県、広島県、福岡県経済への影響に関する調査結果

【目次】

１． はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ1

２．トランプ関税を巡る動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ1

３．統計データから見た山口県、広島県、福岡県経済への影響・　Ｐ2～3

４．企業アンケート結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ3～8

５．トランプ関税に関する企業向け支援策の概要・・・・・・・・・Ｐ9

2025 年 10 月 3 日（金）

一般財団法人 ちいき未来研究所

（ TEL 083-268-1155　担当：林 ）

Special

「トランプ関税」による山口県、広島県、福岡県経済への影響に関する調査

マイナス影響の企業割合は7月以前の22.1％から、8月以降は33.4％に拡大

1．はじめに

アメリカのトランプ政権は、「米国第一の通商政策」を掲げ、相互関税を始めとしたさまざまな関税措置（以下、トランプ関税）の発動を進めている。本稿では、今年７月発刊の季報第１号掲載分に引き続き、トランプ関税を巡る動向を整理すると共に、統計データや企業アンケート結果等をもとに、山口県、広島県、福岡県経済への影響等についてまとめた。

2．トランプ関税を巡る動き（2025 年９月５日時点の情報に基づき作成）

トランプ政権が発動した相互関税は、すべての国や地域を対象とする一律 10％のベースライン課税（４月５日に発動）を、国・地域ごとに設定した関税率まで引き上げるものである。

当初、日本の相互関税率は 24％とされていたが、日本政府が見直しを求めて米国政府と交渉を行った結果、７月 31 日の大統領令で 15％に引き下げられることが決定した（８月７日より適用）。日本への相互関税は 10％から 15％に上昇するものの、当初の 24％よりは低く、アジアの他の国々と比べると比較的有利な条件と言えよう（図表１）。

また、相互関税とは別に課税されていた通商拡大法 232 条に基づく自動車・自動車部品に対する 25％の追加関税についても、同じタイミングで MFN 税率[1](2.5％) を含めて 15％に引き下げられた（図表２）。追加関税だけで比較すると、25％から 12.5％に半減したことになる。半導体・医薬品については、米商務省が分野別関税導入に向けた調査を実施しており、今後、個別に関税措置される可能性が高い。

図表１　主な国・地域の相互関税の税率（９月５日時点）

国・地域	税率	国・地域	税率
日本	15%	インドネシア	19%
中国	34%	カンボジア	19%
EU	15%	ベトナム	20%
台湾	20%	タイ	36%
インド	25%	マレーシア	19%
韓国	15%	スイス	39%

※EUおよび日本は、MFN税率を含めた関税率が15%となるように設定。MFN税率が15%以上の品目には、相互関税は適用されない。
※中国は11/10までベースライン関税10%のみ適用。
※カナダとメキシコについては、別の枠組で追加関税が課されているため、相互関税は適用されない。

資料：JETRO 資料等より当研究所作成

図表２　トランプ政権の分野別関税（９月５日時点）

対象	追加税率
鉄鋼・アルミ・銅	追加関税率：50%
自動車・自動車部品	追加関税率：25% ・日本・EU・韓国については、MFN税率を含み15%で合意 ・メキシコ、カナダからのUSMCA適合自動車は非米国部分のみ課税、同適合自動車部品は現在無税 ・英国は年間10万台まではMFN込みで10%、以降25%
半導体・医薬品	232条調査を実施中 ・日本は、仮に分野別課税が課される場合も他国に劣後する形で扱わないことで合意

資料：JETRO 資料等より当研究所作成

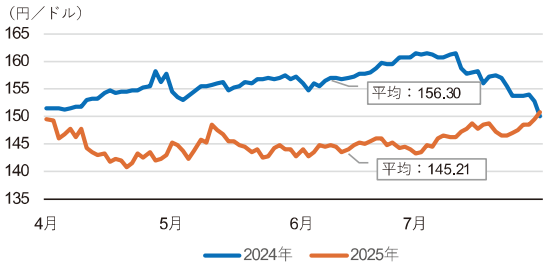
[1] 世界貿易機関（WTO）加盟国間で適用される「最恵国待遇」に基づく関税率のこと。自動車・同部品の場合は 2.5%。

3．統計データから見た山口県、広島県、福岡県経済への影響

山口県、広島県、福岡県の３県ともに、米国向け輸出の中では輸送用機械の割合が最も高い。４月以降、輸送用機械のうち自動車および自動車部品に25％の追加関税が課された。ここでは自動車を中心に、４～７月間の米国への輸出の推移を統計データに基づいて整理する。

なお、輸出額は円ベースで記載している。本年４～７月間の円ドル相場は平均145円で、前年４～７月間の平均156円よりも円高であったことにご留意いただきたい（図表３）。

図表３　2024年４～７月および2025年４～７月の為替レートの推移

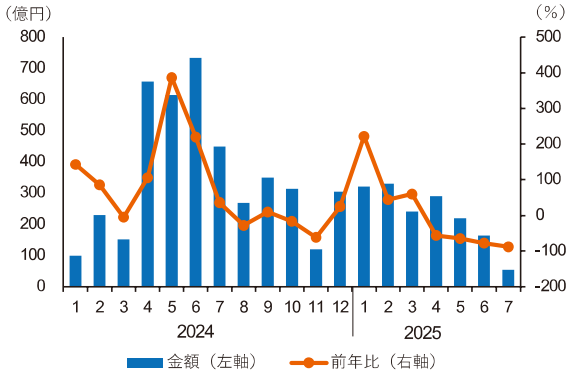


資料：investing.com（https://www.investing.com/）

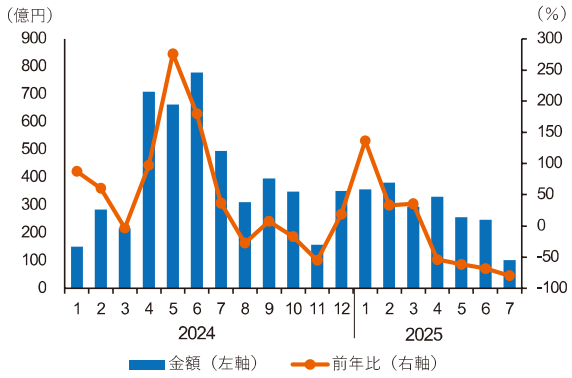
①山口県

山口県における４～７月の米国向け自動車輸出累計額は前年比70.3％減少（図表４）、自動車以外を含めた米国向け輸出累計額は64.6％減少（図表５）している。山口県では自動車が米国向け総輸出額の８割程度を占めているものの、全産業の年間売上金額（経済産業省「経済センサス活動調査」）に対する米国向け自動車輸出額の割合は2.2％[2]である。

図表４　米国向け自動車輸出額の推移（山口県）



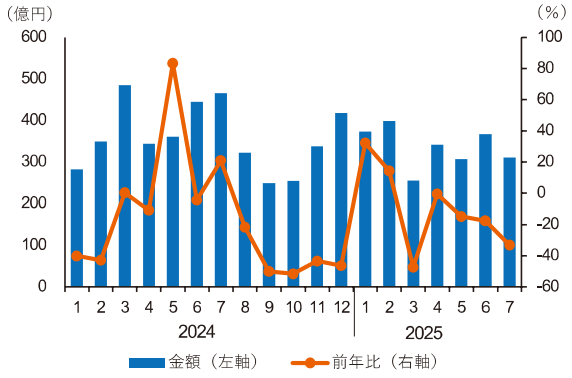
図表５　米国向け輸出総額の推移（山口県）



②広島県

広島県における４～７月の米国向け自動車輸出累計額は前年比17.8％減少（（図表６）、自動車以外を含めた米国向け輸出累計額は13.4％減少（次ページ図表７）と共に減少している。広島県では自動車が米国向け総輸出額の６割程度を占めているものの、全産業の年間売上金額に対する米国向け自動車輸出額の割合は1.3％である。

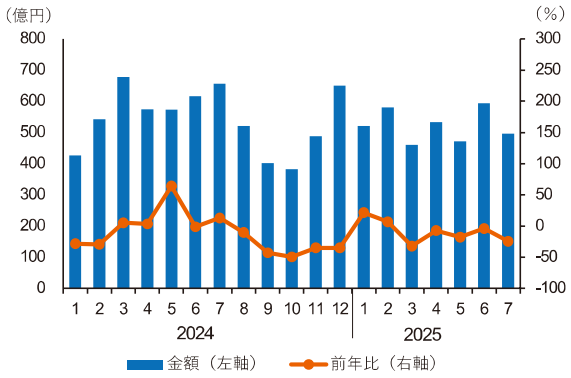
図表６　米国向け自動車輸出額の推移（広島県）



資料：財務省「貿易統計」（以下、図表９まで同様）

2　３県の2021年度実績は、山口県が全産業売上金額84,074億円に対し米国向け自動車輸出額1,833億円（2.2％）、広島県が全産業売上金額280,505億円に対し米国向け自動車輸出額3,715億円（1.3％）、福岡県が全産業売上金額456,199億円に対し米国向け自動車輸出額3,190億円（0.7％）。

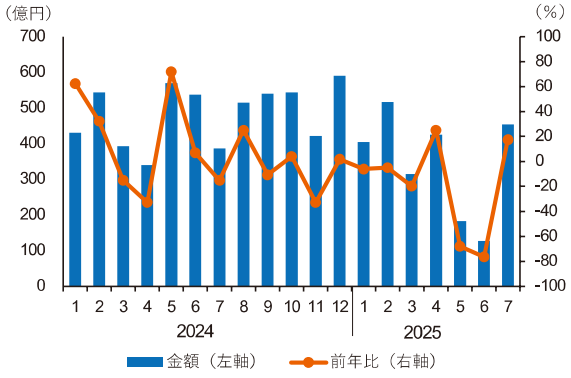
図表７　米国向け輸出総額の推移（広島県）



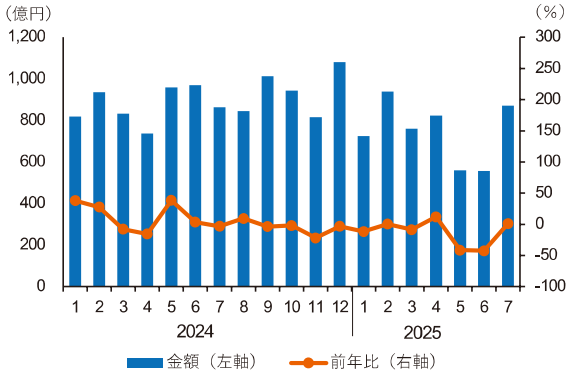
③福岡県

福岡県における４～７月の米国向け自動車輸出累計額は前年比 35.1％減少（図表８）、自動車以外を含めた米国向け輸出累計額は 20.3％減少（図表９）している。福岡県では自動車が米国向け総輸出額の４割程度と３県中最も割合が低く、全産業の年間売上金額に対する米国向け自動車輸出額の割合は 0.7％である。

図表８　米国向け自動車輸出額の推移（福岡県）



図表９　米国向け輸出総額の推移（福岡県）



４．企業アンケート結果

山口県・広島県・福岡県の企業からの協力を得て、トランプ関税の影響についてアンケート調査を行い、結果を以下の通り整理した。

【調査概要】

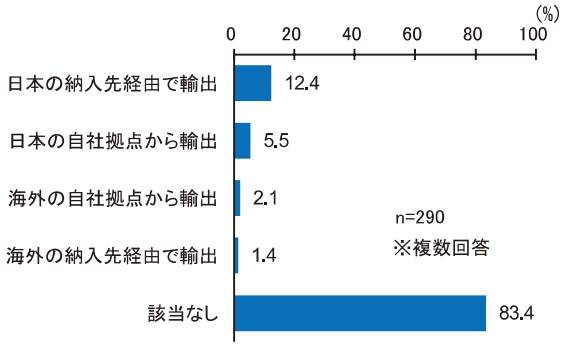
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2025 年 7 月 11 日～ 8 月 13 日
調査対象	山口県、広島県、福岡県の企業 1,115 社
回答状況	有効回答企業 297 社〔回収率 26.6％〕 （山口県 165 社、広島県 109 社、福岡県 23 社） 大企業・製造業 36 社 大企業・非製造業 85 社 中小企業・製造業 90 社 中小企業・非製造業 86 社

①米国への輸出の有無

米国への輸出の有無については、８割超を占めた「該当なし」を除くと、「日本の納入先経由で輸出」の割合が 12.4％で最も高く、次いで「日本の自社拠点から輸出」5.5％、「海外の自社拠点から輸出」2.1％、「海外の納入先経由で輸出」1.4％の順となっている（図表 10）。

米国向け輸出があると回答した企業の割合を業種別にみると、プラスチック・ゴム製品、化学、鉄鋼・非鉄金属の割合が高く、規模別にみると大企業が高い。また、県別にみると山口県の割合が高い。

図表 10　米国への輸出の有無

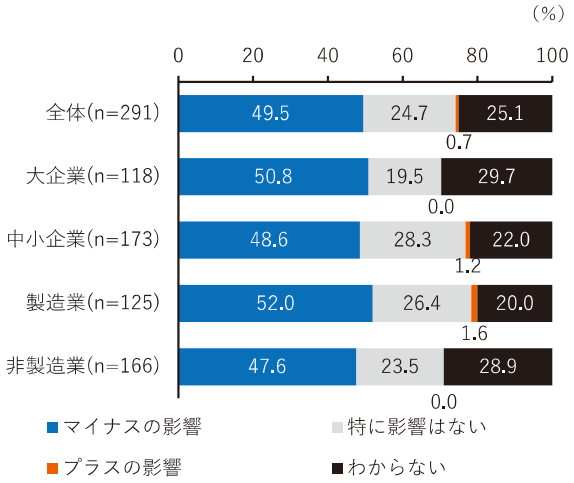


②トランプ関税による業界への影響

業界への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響」が約５割、「特に影響はない」と「わからない」がそれぞれ４分の１程度となっている。業種別にみると、「マイナスの影響」の割合

は製造業が非製造業に比べてやや高い（図表 11）。製造業の個別業種の中で「マイナスの影響」の割合が高いのは、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、輸送用機械である。

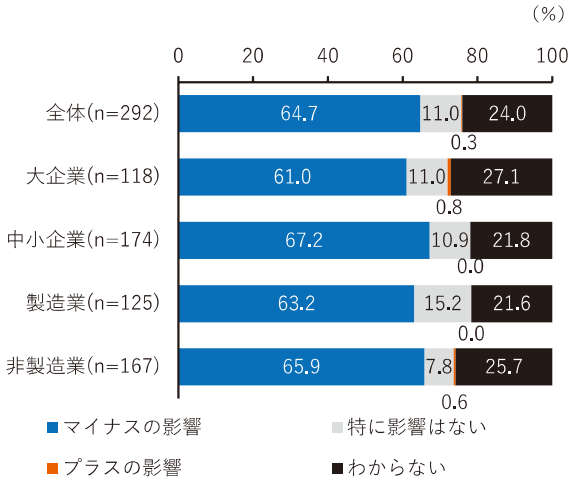
図表 11　業界への影響



③トランプ関税による山口県、広島県、福岡県経済への影響

山口県、広島県、福岡県経済への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響」が 64.7%、「わからない」が 24.0%、「特に影響はない」が 11.0%となっている（図表 12）。規模別にみると、中小企業は大企業に比べて「マイナスの影響」の割合がやや高い。

図表 12　山口県、広島県、福岡県経済への影響

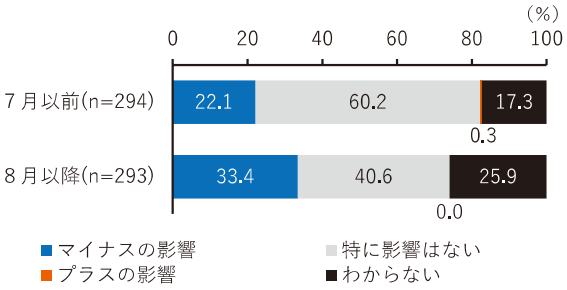


④トランプ関税による自社業績への影響

＜全体＞

トランプ関税による自社業績への影響について、７月以前と８月以降に分けて尋ねた。「マイナスの影響」の割合は、７月以前の 22.1%から、８月以降は 33.4%と 10 ポイント以上高くなっている（図表 13）。

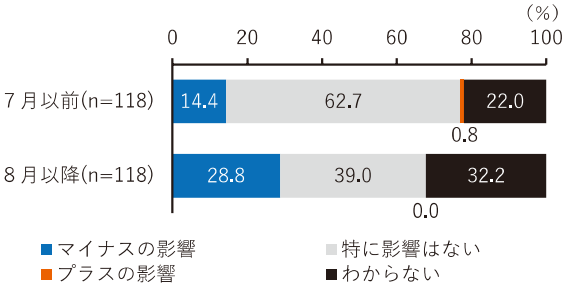
図表 13　自社業績への影響（全体）



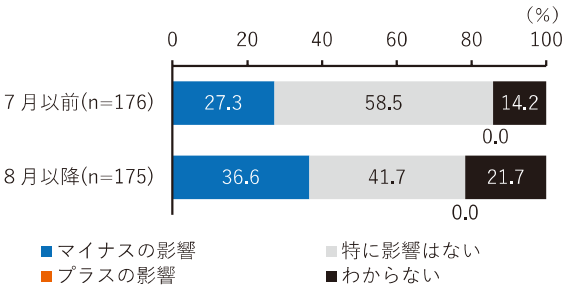
＜規模別＞

規模別にみると、「マイナスの影響」の割合は、７月以前、８月以降ともに中小企業が大企業よりも高い（図表 14、図表 15）。また、大企業、中小企業いずれも８月以降の方が「マイナスの影響」の割合は高くなっている。

図表 14　自社業績への影響（大企業）



図表 15　自社業績への影響（中小企業）

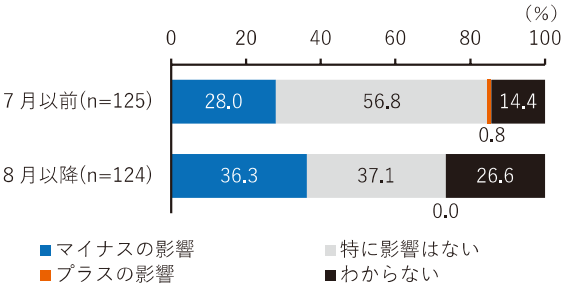


＜業種別＞

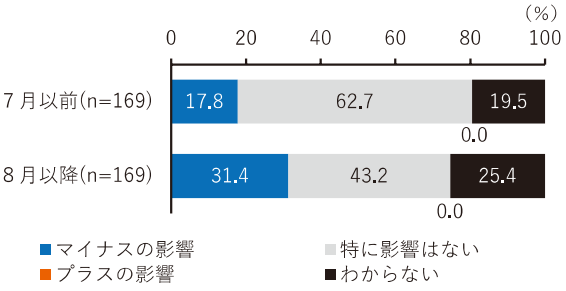
業種別にみると、「マイナスの影響」の割合は、７月以前、８月以降ともに製造業が非製造業よりも高い（図表 16、図表 17）。また、製造業、非製造業いずれも８月以降の方が「マイナスの影響」の割合は高くなっており、非製造業では８月以降の増加幅が製造業に比べ大きい。

この結果から、トランプ関税の影響を直接受けやすい製造業は早い時期に影響が現れることを予測していることがわかる。

図表 16　自社業績への影響（製造業）



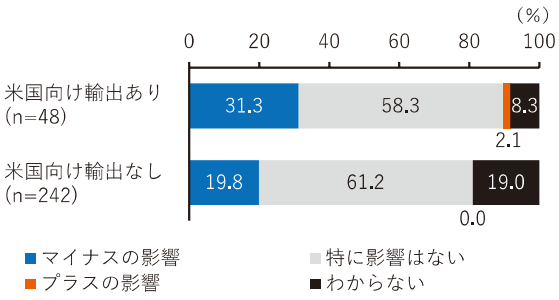
図表 17　自社業績への影響（非製造業）



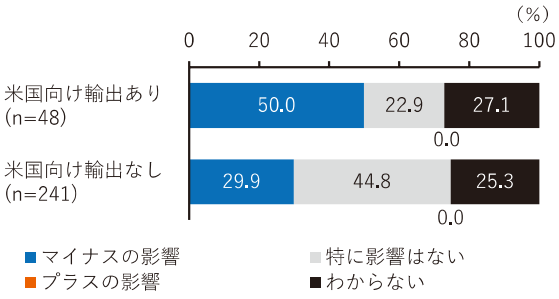
＜米国向け輸出の有無別＞

米国向け輸出の有無別にみると、米国向け輸出がある企業は７月以前、８月以降ともに輸出がない企業に比べて「マイナスの影響」の割合が高く、特に８月以降では半数を占めている（図表 18、図表 19）。

図表 18　７月以前の業績への影響（米国輸出の有無別）



図表 19　８月以降の業績への影響（米国輸出の有無別）

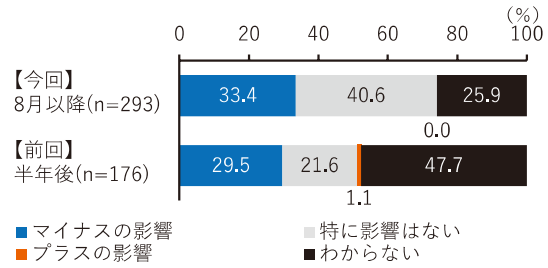


＜前回調査との比較＞

前回調査（調査時期：本年４月 25 日～５月 26 日、調査対象：山口県内企業）において尋ねた半年後（本年 11 月頃に該当）の影響と、今回調査における８月以降の業績への影響の回答結果（図表 20）と比較すると、「特に影響はない」の割合が 21.6％から 40.6％へと 19 ポイント上昇し、「わからない」が 47.7％から 25.9％へ 22 ポイント低下している点が目立つ。

相互関税の交渉に一定の目途がついたことで不確実性が低下し、自社への影響が把握できるようになったと考えられる。

図表 20　トランプ関税の影響（前回調査との比較）



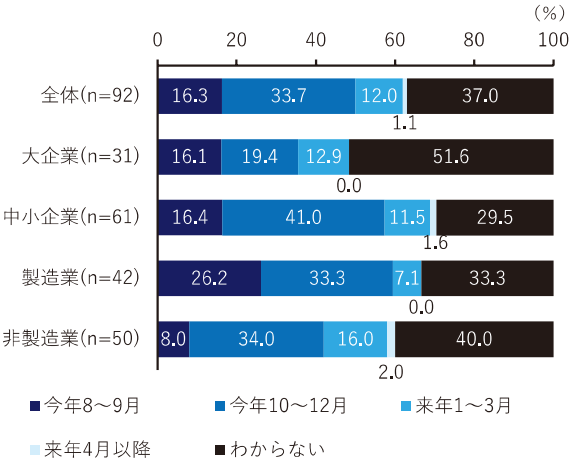
⑤業績への影響が出る時期

トランプ関税により８月以降の業績にマイナスの影響が出ると回答した企業に対し、影響が出る時期を尋ねたところ、「わからない」の割合が37.0％で最も高く、次いで「今年10～12月」33.7％、「今年８～９月」16.3％、「来年１～３月」12.0％、「来年４月以降」1.1％の順となっている（図表21）。

規模別では、大企業は「わからない」が51.6％と過半数を占め、中小企業では「今年10～12月」が41.0％で最多を占めている。

業種別では、製造業は非製造業に比べて「今年８～９月」の割合が約20ポイント高く、逆に「来年１～３月」の割合が約10ポイント低いことから、製造業の方が影響の出る時期が早いと考えている様子がうかがえる。

図表21　業績への影響が出る時期



⑥今期売上高への影響見通し

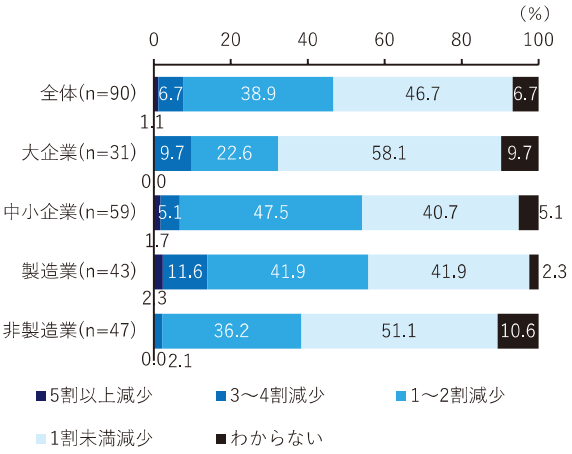
トランプ関税により７月以前の業績もしくは８月以降の業績にマイナスの影響と回答した企業に対し、今期売上高への影響見通しを尋ねた（図表22）。

「１割未満減少」が46.7％で最も高く、次いで「１～２割減少」が38.9％と高い。

規模別では、中小企業は大企業に比べて「１～２割減少」の割合が高い一方、「１割未満減少」の割合が低い。中小企業のコメントでは間接的影響を懸念する意見が多く記載されている。

業種別では、製造業は非製造業に比べて「５割以上減少」「３～４割減少」「１～２割減少」の回答割合が高い。これは「⑤業績への影響が出る時期」で、製造業は非製造業よりも影響が出る時期が早いことと一貫性がある。

図表22　今期売上高への影響見通し

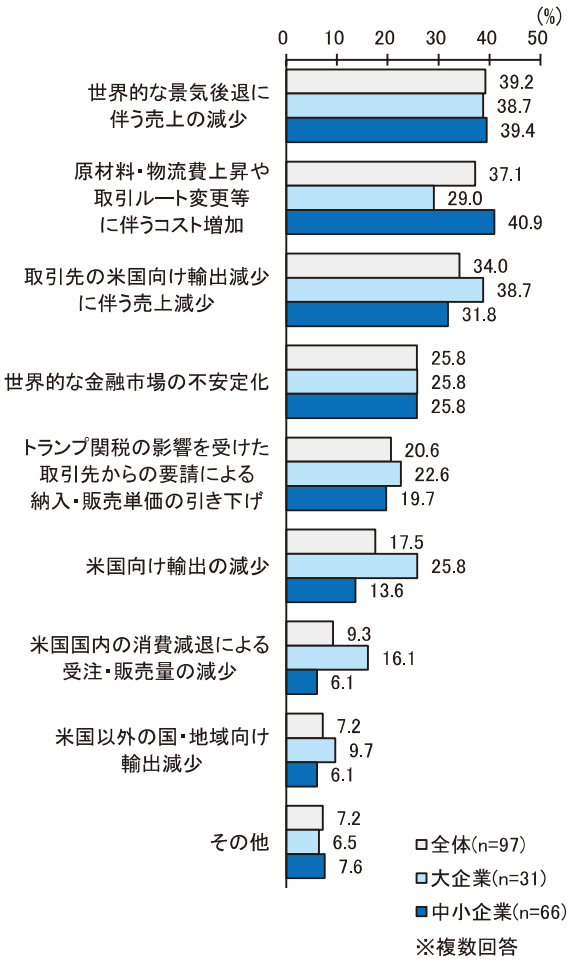


⑦トランプ関税による具体的な影響

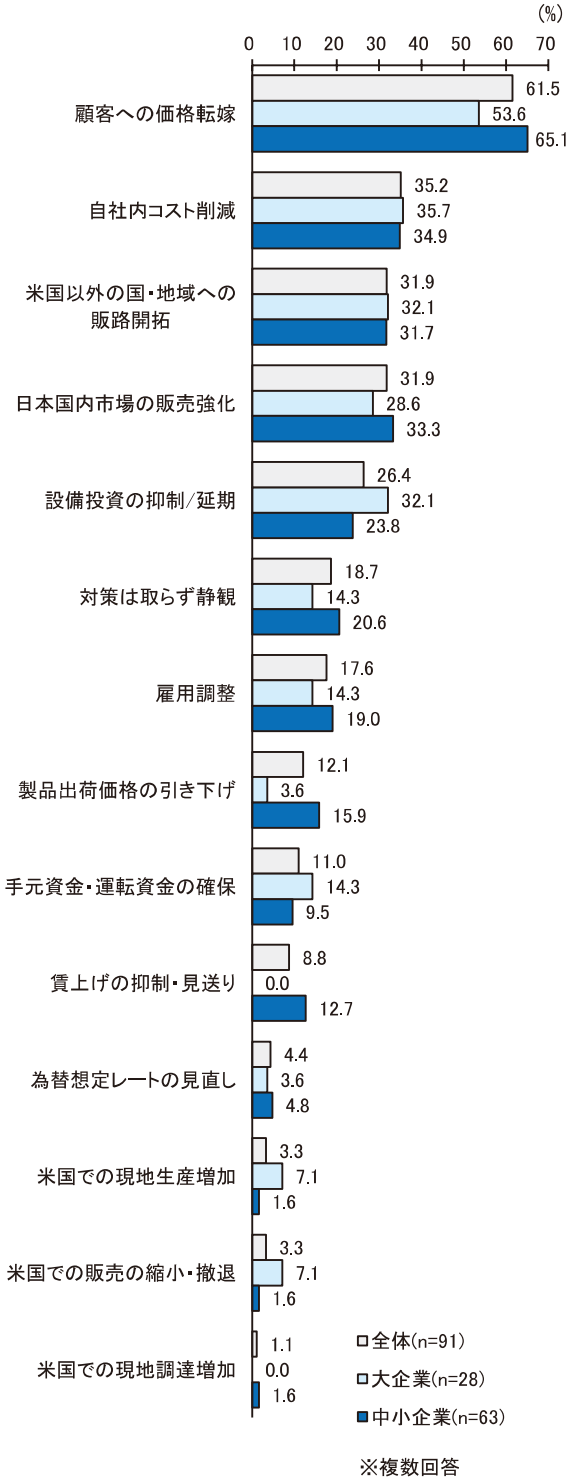
業績にマイナスの影響があると回答した企業について、トランプ関税による具体的な影響をみると、「世界的な景気後退に伴う売上の減少」の割合が39.2％で最も高く、次いで「原材料・物流費上昇や取引ルート変更等に伴うコスト増加」37.1％、「取引先の米国向け輸出減少に伴う売上減少」34.0％の順である（次ページ図表23）。

規模別にみると、中小企業は「原材料・物流費上昇や取引ルート変更等に伴うコスト増加」の割合が40.9％と大企業に比べて10ポイント以上高くなっており、コスト面での影響を受けやすい様子がうかがえる。

図表 23　トランプ関税による具体的な影響



図表 24　トランプ関税への対応策



⑧トランプ関税への対応策

業績にマイナスの影響があると回答した企業に対し、トランプ関税への対応策を尋ねたところ、「顧客への価格転嫁」の割合が 61.5％で最も高く、次いで「自社内コスト削減」35.2％、「米国以外の国・地域への販路開拓」「日本国内市場の販売強化」がいずれも 31.9％で続いている（図表 24）。

規模別にみると、中小企業は大企業に比べて「顧客への価格転嫁」の割合が 11.5 ポイント高い他、「対策は取らず静観」、「製品出荷価格の引き下げ」、「賃上げの抑制・見送り」が 5 ポイント以上高くなっていることから、中小企業において多様な対策が講じられている様子がうかがえる。

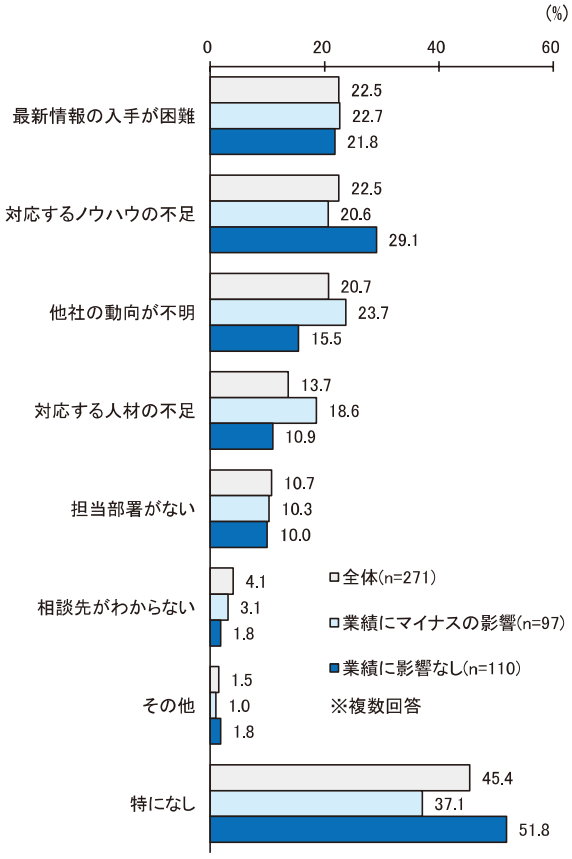
⑨貿易環境の急激な変化に係る問題点

貿易環境の急激な変化に係る問題点について全企業に回答を求めたところ、「最新情報の入

手が困難」「対応するノウハウの不足」の割合がいずれも22.5%で最も高く、次いで「他社の動向が不明」20.7%となっている（図表25）。

業績にマイナスの影響がある企業は、影響がない企業に比べて「対応するノウハウの不足」の割合が低く、逆に、「他社の動向が不明」「対応する人材の不足」の割合が高い。この要因として、マイナス影響を受けている分、影響を軽減するためのノウハウを蓄積しており、他社の動向への感度と対応する人材の希求度が高いことが考えられる。

図表25　貿易環境の急激な変化に係る問題点

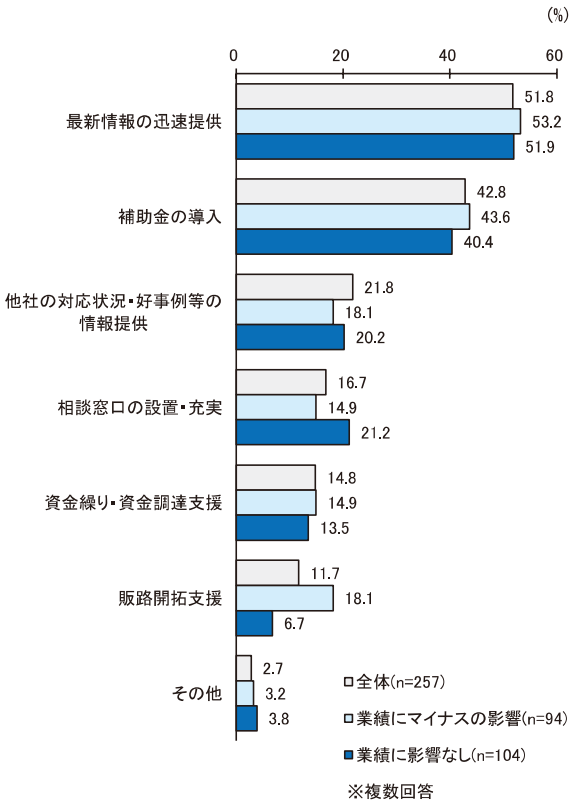


⑩期待する支援策

政府・行政等に期待する支援策については、「最新情報の迅速提供」の割合が51.8%で最も高く、次いで「補助金の導入」42.8%、「他社の対応状況･好事例等の情報提供」21.8%となっている（図表26）。

業績にマイナスの影響がある企業の特徴として、全体の回答割合では6番目に多い「販路開拓支援」が3番目に多く、マイナス影響がない企業と比較すると10ポイント以上高い点が目立つ。

図表26　期待する支援策



5．トランプ関税に関する企業向け支援策

相互関税および自動車・自動車部品の追加関税が当初発表された税率よりも引き下げられたとはいえ、トランプ関税導入前に比べて米国への輸出に関連する企業の収益を圧迫する要因となることに変わりはない。

トランプ関税の影響を受ける国内企業に向けては、山口県・広島県・福岡県の自治体や政府等により多様な支援策が用意されている（次ページ図表27）。賛助会員企業の皆様には、必要に応じてこれらを積極的に活用していただきたい。

図表 27　トランプ関税に関する企業向け支援策の概要

ニーズ	主な支援策	ホームページ等
トランプ関税への対応について相談したい	【山口県】 既存の融資対象に加えて、米国関税措置の影響を受けた中小企業者等を臨時的に追加	山口県経営金融課 https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/85/299229.html
	【広島県】 米国関税措置により影響を受ける中小企業者等に対する資金繰り支援（要件新設）	広島県経営革新課 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/75/beikoku-kannzei-soudann.html
	【福岡県】 米国関税により影響を受ける中小・小規模事業者に対し、制度融資「米国関税対策特別融資」による資金繰り支援を実施	福岡県中小企業振興課 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kannzeitaisaku.html
関税措置の内容について知りたい	【日本貿易振興機構（ジェトロ）】 これまでに発動された関税措置の要旨、最新動向などをまとめている	日本貿易振興機構（ジェトロ） https://www.jetro.go.jp/world/us_tariff/
補助金を申請したい	【中小企業庁、中小企業基盤整備機構】 「ものづくり補助金」（補助上限額最大4000万円、補助率1/2又は2/3）について、米国の追加関税措置により大きな影響を受ける事業者は、優先的に採択	ものづくり補助金事務局サポートセンター https://portal.monodukuri-hojo.jp/
自動車部品に関する新事業展開、新製品開発等を進めたい	【経済産業省】 中堅・中小の自動車部品サプライヤーに対し、経営アドバイスや各種支援策を紹介する「ミカタプロジェクト」を実施。全国各地の支援拠点による伴走支援を行う。 ＜3県の支援拠点＞ 山口県：中小企業基盤整備機構　中国本部 広島県：（公財）ひろしま産業振興機構 福岡県：（公財）福岡県中小企業振興センター	ミカタプロジェクトポータルサイト（経済産業省） https://auto-supplier-mikata.go.jp/
米国以外の販路を開拓したい	【日本貿易振興機構（ジェトロ）】 ジェトロが海外バイヤー専用の参加費無料のオンラインカタログサイト「Japan Street」を運営。企業・商品情報と商品画像等を登録することで、 世界中のバイヤーに商品を紹介することができ、バイヤーとの商談日程調整や無料の通訳手配、商談への同席などのサポートが受けられる	ジェトロ・プラットフォームビジネス課 Japan Street事務局 https://www.jetro.go.jp/services/japan_street/
輸出契約の破棄による損失に対応したい	【日本貿易保険】 今回の米国の輸入関税措置に起因して、輸出契約が破棄され、代金回収不能等の損失が発生した場合は、保険金支払の対象とする（関税措置決定前に有効な保険契約が対象）	日本貿易保険 https://www.nexi.go.jp/topics/newsrelease/202506120807.html

資料：山口県・広島県・福岡県ホームページ、経済産業省資料等より当研究所作成